

# 税制改革に向けて(概要)

- ◆わが国の経済は、緩やかな回復基調。企業収益の向上が雇用・賃金の改善や設備投資につながるなど、景気的好循環に寄与。回復基調を確実なものとし、持続的成長につなげていくためには、より高い経済成長と財政健全化を加速する税制改革が必要。
- ◆地方圏の活性化が急務。首都圏一極集中の是正、地域の自立・活性化促進、防災・減災対策等への取り組みが必要。

## 1. 企業の国際競争力強化に資する法人課税

企業がグローバル競争を勝ち抜いていけるよう、国際競争力強化やイノベーション創出、海外活力の取り込み加速に資する法人税制が必要。

### 【法人実効税率の引き下げ】

- ◆今後とも中国地域の「ものづくり産業」が地域経済をけん引していくためには、海外の成長市場の取り込み加速が必要。事業環境のイコールドットアップ確保、立地競争力向上等の観点から、将来のアジア諸国並みの 25% 台への引き下げを見据え、税率の更なる引き下げが必要。

### 【研究開発税制の拡充】

- ◆わが国が今後ともイノベーション立国として革新的技術を創出し、世界をリードしていくためには、研究開発投資が不可欠。既に恒久化されている総額型・オープンイノベーション型の拡充に加え、上乘せ型（増加型・高水準型）も恒久化すべき。

## 2. 地域の自立・活性化に資する税制

人口減少、少子高齢化が急速に進行する地方圏は、中小都市や中山間地域の疲弊・衰退が深刻化。如何にして人口の流出をくい止め、地域の維持・活性化を図るかが重要な課題。

### 【地方法人二税（法人住民税・法人事業税）の見直し】

- ◆自立的・機動的な地域経営のためには、地方財政の強化が必要。安定財源確保の観点から、地方法人二税（法人住民税・法人事業税）を縮減・廃止もしくは国税に編入し、地域偏在性が小さく税収の安定性も高い地方消費税を拡充すべき。
- ◆地方分権改革を推進していくため、将来の分権型道州制を見据えた環境整備が必要。

### 【地方拠点強化税制の拡充】

- ◆首都圏一極集中是正の観点から、地方拠点強化税制をはじめとする企業の本社機能等の地方移転・地方拠点強化促進策の更なる拡充が必要。
- ◆政府主導による政府機関や独立行政法人等の地方移転の更なる促進が必要。

### 【中小企業の円滑な事業承継に資する税制】

- ◆地方圏の生産基盤や雇用を支える役割を担う中小企業の事業承継・活性化は、地域にとって、極めて重要な課題。中小企業の事業承継税制につき、後継者の税負担軽減による事業承継の円滑化の観点から、非上場株式の評価における類似業種比準方式の比準要素（配当・利益・純資産）を見直すなど、より一層の改善が必要。

## 3. 企業の防災・減災対策促進税制

南海トラフ地震による中国地域の直接被害額は 7 兆円超。国土強靱化、サプライチェーンの寸断回避対策が必要。

- ◆東日本大震災等の教訓を踏まえ、企業の事業用建物の耐震性向上（改修・増築・建替）、移転等の促進税制が必要。

## 4. 財政健全化

わが国の財政状況は先進国中で最悪の水準。2020 年度の基礎的財政収支は 5.5 兆円の赤字。財政健全化、社会保障の持続可能性担保が必要。

- ◆2019 年 10 月に予定通り消費税率 10% に引き上げるための強力な経済対策、社会保障費の歳出削減等による歳入・歳出改革が必要。

## 5. 自動車関係諸税の簡素化・負担軽減

自動車関係諸税は、欧米諸国に比べ極めてユーザー負担が過重。自動車が中国地域の重要な基幹産業の一つ。

- ◆自動車税の初年度月割課税の廃止および税率引下げ、自動車重量税の「当分の間税率」を廃止。自動車重量税のエコカー減税および自動車税・軽自動車税のグリーン化特例については、国内自動車市場を活性化させ需要を喚起する形で延長すべき。
- ◆自動車関係諸税の簡素化・負担軽減は、内燃機関車も含めた新車全体の燃費性能の改善・底上げにつながるものとすべき。また、地域経済の好循環の観点から、国内需要の喚起等にも配慮したものとすべき。

## 6. 地球温暖化対策税の抜本的見直し

地球温暖化対策税はエネルギーコスト上昇に拍車。競合するアジア諸国等と厳しいコスト競争を展開するわが国企業の国際競争力に大きな影響。

- ◆地球温暖化対策税は、廃止を含め抜本的見直しが必要。森林吸収源対策等への用途拡大には反対。